

令和4年石灰石鉱山における 災害の発生状況について(暦年確報)

石灰石鉱業協会 保安部

1. 罹災者数

令和4年石灰石鉱山における罹災者数は8名(死亡1名, 重傷4名, 軽傷3名), また, 全鉱種・全鉱山(以下, 「全鉱山」という。)の罹災者数は14名(死亡1名, 重傷8名, 軽傷5名)であった。罹災者数は, 前年と

比較し, 石灰石鉱山で3名減少, 全鉱山では8名減少し, いずれも過去最少の罹災者数に並ぶ良好な保安成績であったものの, 2年ぶりに死亡災害1名が発生した。引き続き, 死亡を含む重篤な災害の撲滅を目指すことが重要である。

令和4年鉱山別災害一覧(軽傷以上)

No	発生		県別	災害種類	り災程度	職種	年齢	直・請	坑内・外	会員別	累計		
	月	日									人数	災害率	強度率
1	1	11	岐阜	機械	重傷	製造課係員	27	直轄	坑外	会員	1	8.81	0.05
2	6	27	東京	運搬装置(鉱車)	重傷★	保守点検員	36	直轄	坑外	会員	2	4.18	1.32
3	6	29	北海道	坑外・その他	死亡	作業員	38	請負	坑外	会員	3		
4	7	14	埼玉	転倒	重傷★	採鉱係主査	61	直轄	坑内	会員	4	4.75	1.13
5	8	24	岩手	転倒	重傷★	採鉱課員	44	直轄	坑外	会員	5	5.20	1.00
6	9	22	岡山	落下物又は倒壊物	軽傷	焼成係班長	49	直轄	坑外	会員	6	5.54	0.89
7	10	2	大分	運搬装置(自動車)	軽傷	運搬作業員	19	直轄	坑外	会員	7	6.63	0.81
8	10	11	三重	運搬装置(自動車)	軽傷	ダンプトラック運転手	49	直轄	坑外	会員	8		

注: ①★休業4週以上 ②災害率: 百万人当り災害率 ③強度率: 稼働延べ時間当り損失日数

参考: 軽傷以上罹災者数暦年対比

石灰石鉱山					全鉱種・全鉱山				
年別	死亡	重傷	軽傷	合計	年別	死亡	重傷	軽傷	合計
令和4年	1	4	3	8	令和4年	1	8	5	14
3年	0	11	0	11	3年	0	19	3	22
2年	1	13	2	16	2年	1	14	4	19
元年	1	13	4	18	元年	2	16	6	24
平成30年	0	10	5	15	平成30年	0	20	6	26
29年	0	15	3	18	29年	1	22	8	31
28年	2	3	3	8	28年	3	10	3	16
27年	1	7	3	11	27年	2	13	4	19
26年	1	5	2	8	26年	1	9	4	14

注: 鉱山保安統計月報及び年報他

2. 災害事由別

全鉱山で罹災した14名について災害事由別で見ると、「機械」4名、「転倒」3名、「運搬装置（自動車）」2名、「運搬装置（鉱車）」、「落下物」、「運搬装置（コンベア）」、「工具」、「その他」各1名、このうち石灰石鉱山では、「転倒」2名、「運搬装置（自動車）」2名、「機械」、「運搬装置（鉱車）」、「落下物」、「その他」各1名となり、昨年、多発した「取扱中の器材鉱物」（令和3年7名）、「墜落」（令和3年6名）は0名であった。

石灰石鉱山で発生した災害を見てみると、連日の降雨により溢流した排水溝に転落し流され死亡するという痛ましい災害が発生したほか、坑内で小割発破の火薬装填作業中に発生した転石をよけようと逃げた時に躓き転倒したものや露天採掘場でホイールローダによる鉱石の積み込み時の衝撃でダンプトラック運転手が罹災するといったこれまでにあまり例のない災害が2件発生した。また、回転するドラム上のワイヤーに手で直接油を塗布し巻き込まれたり、バケットエレベータの修理作業中にベアリングの一部が落下し下方の作業員のヘルメットに当たり罹災するなどした。

このような災害の背景には、不慣れや不注意、危険軽視による不安全行為など災害を誘発する要因が複雑に関係していると考えられ、災害の発生原因を十分に分析し、きめ細かな再発防止対策や類似災害防止対策に継続的に取り組んでいく必要がある。

令和4年事由別罹災者数

事 由	石灰石鉱山	全鉱種・全鉱山
機械	1	4
転倒	2	3
運搬装置（自動車）	2	2
運搬装置（鉱車）	1	1
落下物又は倒壊物	1	1
その他	1	1
運搬装置（コンベア）	0	1
工具	0	1
劇物	0	(1)
合 計	8	14

注：（ ）内は非鉱山労働者によるり災者（外数）

3. 罹災者を伴わない災害等

罹災者を伴わない災害では、「火災」が全鉱山で7件（対前年1件増）、石灰石鉱山で5件（対前年2件増）と多く発生し、このうち3件が稼働中の重機車両から

のものであるほか、誤って電源遮断されず通電したまま点検作業を行いスパークし発火したもの等であった。また、「発破」による飛石が1件（対前年同）発生した。これら災害では幸い人災には至っていないが再発防止対策の徹底が求められる。このほか豪雨により坑廃水処理施設から河川への未処理水の排出や集積場堤体表層部の一部が流出する災害が発生しており、近年、激甚化する自然災害への備えが求められる。

【その他】罹災者を伴わない災害（件数）

事 由	石灰石鉱山	全鉱種・全鉱山
火災	5	7
発破又は火薬類	1	1
風水害	0	2

注：鉱害関係を除く。

最後に当協会保安委員会では、経済産業省から水平展開された災害事例について都度検討を行うとともに、会員鉱山から提供された「保安改善事例」について紹介し意見交換を行っている。また、これらの改善事例は協会誌で会員向けに情報を提供している。この他、協会ホームページでは経済産業省が取りまとめた全国鉱山災害事例データベース（平成17年以降）にリンクをさせ、会員鉱山の情報収集の便宜を図るとともに、会員鉱山へのサービスとして保安DVDの貸し出し事業を行っているので、会員各鉱山における日頃の保安活動において、更なる保安の向上に向けて是非ご活用いただければ幸いである。